

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ個人預金の増加を中心に524億円増加して、当中間連結会計期間末残高は38,170億円(うち預金は37,187億円)となりました。一方、貸出金は地方公共団体向け貸出の減少を主因に520億円減少して26,589億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は42,167億円で前連結会計年度末に比べて937億円の増加、純資産額の当中間連結会計期間末残高は2,450億円で、前連結会計年度末に比べ260億円の増加となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益の減少を主因に前中間連結会計期間に比べ30億円減収の466億円となりましたが、経常費用が同70億円減少の411億円となったことから、経常利益は中間連結会計期間比39億円増益の54億円となりました。また、中間純利益は同22億円増益の27億円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、当中間連結会計期間末は520億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は1,028億円の増加となりました。この主な要因は、預金の増加及び貸出金の減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動による資金の減少は1,260億円となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動により増加した資金は188億円となりました。この主な要因は、劣後特約付社債の発行による収入であります。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	51,836	49,671	46,627	114,850	94,802
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	9,466	1,500	5,482	10,881	△ 17,073
連結中間(当期)純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	3,626	532	2,766	3,597	△ 16,218
連結純資産額	百万円	289,682	236,133	245,012	256,868	218,948
連結総資産額	百万円	4,167,808	4,089,585	4,216,777	4,115,109	4,123,026
1株当たり純資産額	円	1,010.13	809.03	841.83	887.14	743.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	13.71	2.01	10.47	13.60	△ 61.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	12.39	9.93	12.31	11.16	10.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,039	10,498	102,803	△ 58,185	△ 54,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 28,039	△ 5,861	△ 126,045	58,561	52,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,179	△ 1,180	18,885	△ 8,327	17,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	44,237	43,899	52,005	40,435	56,373
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,622 [1,026]	2,603 [1,107]	2,713 [1,134]	2,507 [1,033]	2,544 [1,110]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため、また、平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。